

No.	012	—	2003	事務事業名	エコキッズ支援事業			細事務事業名				公的関与	8
PLAN	課名	環境保全課		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 13 年度 ~		期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	乳幼児、保育所・幼稚園児、小中学生						根拠法令					
	事業の目的	最終的	乳幼児期から環境教育を始めることで、今後起こりうる環境問題に対応できる意識の高い子どもたちに育つよう支援します。各年齢層に応じた環境教育(東温市版ESD)を実施します。					今年度	各年齢層に応じた環境教育を継続して実施します。				
	活動内容	①	乳幼児期から始める環境教育支援事業(小さな子どものための自然観察会年6回)の実施。					④	環境教育やエコ活動に取り組む小学校を支援する「エコ・キッズポイントプログラム」の実施。				
		②	愛媛大学・愛媛県等と連携し「どうおん子ども科学&環境会議」を各学校で実施。					⑤					
		③	保育所等と連携し幼児期に行い環境教育(木育等)の実施。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標		
		ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置)		市行政活動により排出されたCO2などの環境負荷を緩和するため環境教育(エコ・キッズ)に投資する指標を設定			千円	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	
エコ・キッズポイントプログラム		環境学習等を実施した児童に発行するスタンプ(1スタンプ=1ポイント)			ポイント	目標	7,000	8,000	8,000	→			
						実績	1,715	1,822					
						実績	7,808	7,658					
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	1,715 千円	1,822 千円	1,879 千円								
	計(A)	1,715 千円	1,822 千円	1,879 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.365 人	2,238 千円	0.363 人	2,265 千円	0.363 人	2,267 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		3,953 千円	4,087 千円	4,146 千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	地球温暖化対策など環境問題解決に向け、長期的視点から東温市版ESD(環境教育)の展開を進めています。乳幼児期から始め保育所・幼稚園、小中学校生活を通して環境意識を高めていく学習と位置付けています。												
有効性	本事業については、即効性を求めるものではないため、乳幼児期から環境教育を始め、継続することで将来的に効果が得られるよう進めています。												
達成度	小学生までの環境教育の取組においては、十分に達成しておりますが、中学生向けの環境教育において足りていない部分がありますので、概ね達成していると考えます。												
効率性	本事業においては、愛媛大学や愛媛県(総合科学博物館他)との連携や、企業CSR活動による環境プログラムの活用を図っています。												
当面の課題	環境教育は、長期的な取組となるため継続していくことが重要です。新たな補助金等の獲得は難しいため、限られた予算の中で現状維持に努め、さらに効果が出る事業展開を考えなければなりません。												
改革計画	限られた予算の中で、有効な取組ができるよう、さらに企業や大学等と連携して事業内容の調整をしていきます。また、インターネット等を活用して、本市における環境教育への取り組みを広く周知していきます。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	環境教育は継続して行うことが重要です。未就学児から環境に興味を持ち、小・中学、高校へと引き継いでいけるよう、限られた予算を有効に活用して取り組んでください。												

No.	012	—	2010	事務事業名	CO2排出権活用事業		細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	環境保全課		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 23 年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進					
	事業の対象	東温市・市民・市内外の事業所					根拠法令							
	事業の目的	最終的	温室効果ガス排出削減プロジェクトを継続し、東温市と市民や事業所等が一体となって環境問題に取り組むことで、地域経済が活性化し、子どもたちへの食育・環境教育を充実させ「環のまちづくり」を推進しロハスタウン				今年度	温室効果ガス排出削減プロジェクトによって生み出されたクレジットを活用し、環境教育や市主催イベント等のカーボン・オフセットを実施します。また「まるごとCOOLCHOICEプロジェクト」の展開により、地球温暖化対策に取り組みます。						
	活動内容	①	太陽の恵みスマイルプロジェクトによる国内クレジットを、地域で開催されるイベント等のカーボン・オフセットに活用します。				④	国庫補助事業「地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業」を活用し、「東温まるごとCOOLCHOICEプロジェクト」を展開します。						
		②	東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトによる環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用し、市主催イベント等のカーボン・オフセットを実施します。				⑤							
		③	J-VER売却収益を「ふるさと基金」に積立し、地場産給食・食育推進事業を実施します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
		国内クレジットを活用したカーボン・オフセット		国内クレジットを活用したカーボンオフセットの数量			t-CO2	目標 5	5	5	→			
J-VERを活用したカーボン・オフセット		J-VERを活用したカーボンオフセットの数量			t-CO2	目標 5	10	10	→					
J-VERを活用したカーボン・オフセット		J-VER制度を活用した地場産給食の展開のためのクレジット売却益			千円	目標 100	100	60	→					
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
		国・県支出金	3,067 千円	2,608 千円	0 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	216 千円	0 千円	60 千円									
		一般財源	725 千円	647 千円	1,613 千円									
	計(A)	4,008 千円	3,255 千円	1,673 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.220 人	7,480 千円	1.231 人	7,683 千円	1.231 人	7,689 千円						
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		11,488 千円	10,938 千円	9,362 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	市・市民・事業所が連携し、自らが行動することでCO2の排出削減を進める取組です。予算規模に関わらず、継続的に実施していく必要があります。												
	有効性	市民には廃食用油等の回収も定着しており、市でもBDFを利用するなど資源循環モデルとして構築されています。												
	達成度	オフセット・クレジット(J-VER)は企業に売却し「ふるさと基金」に積立し、食育推進事業等に充てることとしていますが、売却先がなくイベント等のオフセットのみの活用になっており成果があまり上がっていないと考えます。												
	効率性	「どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」及び「学校給食センターBDF利用プロジェクト」により生み出されたクレジットについて、市内外の事業所等に、よりわかりやすく周知を行い、クレジット売却促進に繋げていく必要があります。												
	当面の課題	J-VERの売却ができないため、ふるさと基金の積立にに影響がでています。												
	改革計画	J-VERに興味を持ち購入してくれる企業を探すなど、販売促進に力を入れる必要があります。また「東温まるごとCOOLCHOICEプロジェクト」を展開し、CO2排出削減のため、市民や各種団体などと連携しながら、地域ぐるみでの地球温暖化対策を図ります。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	「東温まるごとCOOLCHOICEプロジェクト」が市民に親しみやすい事業となるよう普及啓発に努めて下さい。J-VERについて、市ホームページや販売委託先に掲載の情報が常に最新の情報となるよう、情報提供等に努めて下さい。													

No.	012	—	2019	事務事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	平成 13 年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	自己の居住用住宅に、太陽熱高度利用システム及び家庭用リチウムイオン蓄電池・燃料電池を設置、又は、ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）の建設をする市税に未納がない市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	2013年度を基準年度として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2030年度までに27.7%削減する目標を達成するため、省・新エネルギー機器等の導入促進を図ります。			今年度	個人住宅への太陽熱高度利用システム、家庭用リチウムイオン蓄電池・燃料電池設置者及びZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)導入者に対する支援を行います。						
	活動内容	①	太陽熱高度利用システムの設置に係る普及啓発の実施。			④	関連施策として、市有施設への太陽光発電設備等の導入促進。						
		②	家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池の設置に係る普及啓発の実施。			⑤							
		③	ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)導入に係る普及啓発の実施。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
		太陽熱高度利用システム導入数		設置台数		台	目標 1	1	2	→			
家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池導入数		設置台数		台	目標 40	40	40	→					
ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)導入数		設置件数		件	目標 15	15	15	→					
					実績 0	1							
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,900 千円	1,950 千円	2,000 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	3,700 千円	3,590 千円	5,080 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	6 千円								
	計(A)	5,600 千円	5,540 千円	7,086 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.102 人	625 千円	0.102 人	637 千円	0.102 人	637 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		6,225 千円	6,177 千円	7,723 千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	地球温暖化の問題は年々深刻化しており、行政が率先して対策に取り組まなければなりません。省・新エネ機器導入等に対する市民への支援は今後も続ける必要があります。												
有効性	家庭から排出されるCO2削減を図るためにも、個人住宅への地球温暖化機器等の設置の普及促進は、深刻化する地球温暖化防止対策に有効と考えます。												
達成度	太陽光の固定買取制度が見直されたことにより蓄電池等の設置が増加しておりますが、現在の目標に対しては概ね達成していると考えます。												
効率性	個人住宅に対する地球温暖化対策機器設置等の支援は、家庭からのCO2排出量削減に効果的です。今後は、ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進を図ることが更なる効果に繋がると考えます。												
当面の課題	平成30年7月に閣議決定された「エネルギー基本計画」の中で、「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」という政策目標が示されたことから、本市においてもZEHの更なる普及促進を図ることが重要課題です。												
改計画	太陽熱高度利用システム、蓄電池・燃料電池の普及促進はもとより、ZEHの普及促進に向けて取り組んでいきます。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	志津川土地地区画整理事業のような大規模な宅地造成が見込まれていないので、これまでのような新築家屋の増加は期待できませんが、市ホームページや広報紙等を通じて、ZEHを含む地球温暖化対策機器の普及促進に努めて下さい。												

No.	012	—	2023	事務事業名	省・新エネルギー推進事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 19 年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	市・市民・事業所				根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律						
	事業の目的	最終的	省・新エネルギーの導入により、2013年度を基準年度として、市全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2030年度までに27.7%削減する目標を達成します。			今年度	省エネ法の改正に伴い、市有施設のエネルギー管理体制を整え、職員の省エネ意識の向上に努めます。また、市民に対しては省エネ得々キャンペーン等を通じて省エネの啓発を実施します。						
	活動内容	①	省エネ得々キャンペーン(夏・冬)を実施し、前年同月比で家庭の消費電力を削減した市民へ記念品を贈ります。			④	廃食用油の市職員・市民・市内事業所回収を実施します。						
		②	省エネ法に従い、市有施設(市長部局)のエネルギー使用について調査等を行い、定期報告書を作成し関係機関へ報告します。			⑤	給食配送車等公用車及び学校給食センターボイラのBDF(バイオディーゼル燃料)の利用を促進します。						
		③	法令で定められたエネルギー使用合理化目標に関連し、達成のために中長期計画を作成し関係機関へ報告します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
		第2次東温市環境基本計画		CO2排出削減目標		%	目標	—	—	28			
					実績	—	—						
					目標								
					実績								
					目標								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	428 千円	409 千円	532 千円								
	計(A)	428 千円	409 千円	532 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.273 人	1,674 千円	0.283 人	1,766 千円	0.283 人	1,768 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		2,102 千円	2,175 千円	2,300 千円									
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市・市民・事業所が連携し、自らが行動することでCO2排出削減を進めることができる取組なので、継続的に実施していく必要があります。												
有効性	廃食用油等の回収や得々キャンペーンなども市民に定着してきており、CO2排出削減に有効と考えます。												
達成度	市有施設については、太陽光発電システム設置のほか、照明器具のLED化やデマンド監視システムの導入等により消費電力削減を実施しています。												
効率性	省エネに対する市民の関心度は高いと感じるが、キャンペーン等の内容を見直し、更に意識を高めていくことが重要だと考えます。												
当面の課題	市有施設の省エネ改修等については、関係部署が連携し進めていく必要があります。また、市民が参加する「省エネ得々キャンペーン」については、より多くの市民が参加できるように考えて実施する必要があります。												
改革計画	市有施設の新設及び改修においては、省エネ等に関する手法の導入を推進していきます。また、市民等へ市の取組を広くPRし、周知を行い省エネに関しての意識向上を図ります。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	「夏・冬省エネ得々キャンペーン」は応募者が少ない状況にあるので、手段の見直し等を行い参加者の増加を図ってください。市有施設は省エネ改修だけではなく、施設管理部署と協力し、職員の省エネ意識の向上を図る必要があります。												